

## 【施策06】 地域福祉

～誰もが地域でその人らしく暮らせる福祉のまち～

◆展開方向01：地域の課題に関心を持ち、行動し、「支えあい」をはぐくむづくりを進めます。

◆展開方向02：市民や多様な主体が福祉課題を共有し、参画・協働して解決する地域づくりを進めます。

◆展開方向03：誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくりを進めます。

展開方向01	1 社会福祉功労者顕彰事業費	194
	2 支え合いの人づくり支援事業費	195
	3 社会福祉関係団体補助金	196
	4 地域高齢者福祉活動推進事業費	197
展開方向02	5 地域福祉推進事業費	198
	6 更生保護活動促進事業費	199
展開方向03	7 民生児童協力委員関係事業費	200
	8 権利擁護推進事業費	201
	9 民生児童委員関係事業費	202
	10 小災害見舞金	203
	11 被災者生活復興資金貸付金利子補給負担金	204
	12 被災者生活再建支援金	205
	13 権利擁護推進事業費	206

## 令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	社会福祉功労者顕彰事業費	301A	施策	06 地域福祉
根拠法令	尼崎市社会福祉功労者表彰式における市長表彰等に関する要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和57年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	健康福祉局	課	福祉課	所属長名
				高橋 健二

### ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	社会福祉の各分野で顕著な功績のあった者を顕彰するとともに、その功績をたたえることにより、積極的な社会福祉活動の推進と地域連帯意識の高揚を図り、福祉の増進と地域社会の発展を期する。
事業概要	地域福祉に顕著な功績のあった者を顕彰し、地域福祉活動の促進と地域連帯意識の高揚を図る。
実施内容	「尼崎市社会福祉功労者表彰式」を開催し、各福祉団体からの推薦を得た市内で社会福祉活動を10年または20年以上継続している個人及び団体に表彰を行う。 (表彰基準) 個人：(表彰)在任20年以上など (感謝)在任10年以上など 団体：住民の福祉に多大の貢献をした団体  <平成30年度実績> ・被表彰団体(者)数 団体表彰：16団体、個人表彰：29人、個人感謝：161人 ・開催日 平成30年10月17日 ・開催場所 アルカイクホール・ミニ(玉翔の間)

### ②事業成果の点検

目標指標	個人・団体の表彰件数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	134	29年度	110	30年度	206
事業成果 (達成状況等)	・各団体からの推薦に基づき、対象者を把握し表彰することができる。 ・地域福祉活動の重要性が高まる中で、地域において社会福祉活動に功績のある人や団体を表彰することにより、地域福祉活動の推進と、地域連帯意識の高揚を図ることができた。										

### ③事業費

(単位：千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	156	269	279	
委託料	156	269	279	市社協へ表彰式委託料
人件費 B	875	2,393	1,693	
職員人工数	0.11	0.32	0.26	
職員人件費	875	2,393	1,693	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,031	2,662	1,972	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,031	2,662	1,972	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	支え合いの人づくり支援事業費	302C	施策	06 地域福祉
根拠法令	尼崎市支え合いを育む人づくり支援事業補助金交付要綱		展開方向	06-1 地域の課題に関心を持ち、行動し、「支えあい」をはぐくむ人づくりを進めます。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成30年度		
会計	01 一般会計		行政の取組	06-1 支えあいをはぐくむ人づくり
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	健康福祉局	課 福祉課	所属長名	高橋 健二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市が市民活動団体と協働して市民の福祉に関する関心、意識を高めるための福祉学習の推進に取り組みほか、高校生、大学生が学びを通して、尼崎市内において福祉に関する地域課題の解決に向けて市民活動団体と協働する取組を支援することで、新たな地域福祉活動の担い手を育むことを目的とする。
事業概要	市が市民活動団体と共催して市民の福祉に関する講座等を実施する。また、高校生、大学生が学びを通して、市内の福祉に関する地域課題の解決に向けて市民活動団体と協働する取組に要する経費の一部を補助する。
実施内容	1 福祉課題の解決に向けた体系的な福祉の学びの場支援事業 (実施内容) みんなの尼崎大学支えあいで分野に登録し、市の各課が市民活動団体と共催して福祉に関する講座等を行う場合に、その費用の一部を助成する。 (実績) H30年度 5講座 137人 2 支え合いを育む人づくり支援事業 (実施内容) 高校生や大学生が尼崎市内で活動する市民活動団体と協働し、市内をフィールドとして取り組む授業や研究活動等の費用の一部を補助する。【団体 補助上限 30万円】 (実績) H30年度 10校 13グループ 350人

②事業成果の点検

目標指標	市民活動団体と協働する高校・大学生数						単位	人		
目標・実績	目標値	450	達成年度	令和4年度	28年度	—	29年度	—	30年度	350
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>支え合いを育む人づくり支援事業では、10校13グループ350人の市内外の高校生、大学生が市民活動団体と協働して、子どもや高齢者の居場所づくり、災害時要援護者等の福祉課題の解決に取り組んだ。</li> <li>引き続き、学生等が地域活動に参加しやすい環境づくりに向けて、市ホームページ等を活用して学生等の取組の情報発信を行うほか、市社協等と連携して地域の福祉課題や協働先となる市民活動団体の紹介等を行う。</li> <li>福祉課題の解決に向けた体系的な福祉の学びの場支援事業では、公民館等が市民活動団体と協働し、地域課題に対応した学びの場としての、子ども食堂実施団体の課題や資源等を共有するための支援関係者向け研修会や子ども食堂づくりに向けた多世代交流型の料理教室等が行われた。</li> <li>身近な地域で福祉学習を広げるために、生涯学習プラザを中心として、地域振興センターや市社協と連携し、地域の福祉ニーズ等に応じた様々な学びの場づくりと情報発信を進める。</li> </ul>									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	0	2,533	4,194	
報償費		110	226	
需用費		14	30	
使用料及び賃借料			38	
負担金、補助金及び交付金		2,409	3,900	
人件費 B	0	3,329	2,506	
職員人工数		0.42	0.32	
職員人件費		3,329	2,506	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	5,862	6,700	
国庫・県支出金				
市債				
その他		2,533	4,194	市民福祉振興基金
一般財源		3,329	2,506	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	社会福祉関係団体補助金	30BA	施策	06 地域福祉
根拠法令	尼崎市社会福祉法人助成条例等		展開方向	06-1 地域の課題に関心を持ち、行動し、「支えあい」をはぐくむ人づくりを進めます。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和41年度		
会計	01 一般会計		行政の取組	06-1 支えあいをはぐくむ人づくり
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	健康福祉局	課 福祉課、企画管理課	所属長名	高橋 健二、北村 幸司

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会(以下、「市社協」という。)及び尼崎市保護司会、尼崎地区更生保護女性会に対して活動助成を行うことで、これらの団体が実施する事業運営の安定化を図り、市民福祉の増進に寄与するとともに、犯罪者の自立更生及び犯罪の予防等、更生保護事業の促進を図ることを目的とする。
事業概要	市社協、尼崎市保護司会、尼崎地区更生保護女性会及び社会福祉事業団に対して活動を補助する。
実施内容	1 市社協に対する補助(福祉課) (1) ボランティアセンター事業補助金(16,747千円) 市社協のボランティア活動普及・啓発事業やボランティアグループ助成事業の経費の一部を補助する。 (2) 尼崎市社会福祉協議会マネジメントアドバイザー設置事業補助金(1,269千円) 市社協が地域福祉全般に精通した学識経験者をマネジメントアドバイザーとして招聘する経費を補助する。 (3) 地域福祉権利擁護事業補助金(3,666千円) 市社協が実施する福祉サービス利用援助事業(成年後見制度の利用に至らないが、判断能力に不安のある高齢者等を対象に金銭管理等を行う事業)に係る経費の一部を補助する。 (4) 尼崎市地区民生児童委員協議会補助金(30,318千円) 6地区の民生児童委員協議会事務局、民生児童委員の研修業務等を担う職員人件費の一部を補助する。 2 更生保護事業補助金(610千円)(福祉課) 犯罪者の自立更生及び犯罪の予防等、更生事業の促進を図るとともに、明るい地域社会の形成に寄与する保護司会、更生保護女性会に対する補助を行う。 3 社会福祉法人尼崎市社会福祉事業団補助金(14,650千円)(健康福祉局企画管理課) 法人職員人件費にかかる補助を行う。

②事業成果の点検

目標指標	市社協(ボランティアセンター)による相談受付及びコーディネーター件数						単位	件		
目標・実績	目標値	前年度の実績	達成年度	—年度	28年度	3,850	29年度	3,271	30年度	3,763
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度は大規模な地震や台風が発生したことにより、ボランティアの派遣要請などの問い合わせが増加したため、市社協(ボランティアセンター)の相談受付件数が増加した。</li> <li>市社協が各支部に設置したささえあい地域活動センター「むすぶ」において、ボランティア講座等の受講者を中心に人材の登録を行い、活動を希望する人と地域福祉活動のマッチングや地域福祉活動の立ち上げ支援を進めた。こうした、市社協の様々な活動を支援することで、地域福祉の推進が図られている。</li> <li>今後も引き続き、地域福祉活動の担い手の創出のため、地域振興センターや市社協と連携し、ささえあい地域活動センター「むすぶ」の登録者を地域福祉活動へつなげる取組を推進する。</li> <li>更生保護活動や啓発活動を行う保護司会、更生保護女性会活動を支援することで、事業運営の安定化が図られている。</li> </ul>									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	40,821	67,260	53,671	
負担金補助金及び交付金	40,821	67,260	53,671	
人件費 B	2,466	1,268	1,253	
職員人工数	0.31	0.16	0.16	
職員人件費	2,466	1,268	1,253	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	43,287	68,528	54,924	
国庫・県支出金				
市債				
その他	6,721	10,387	11,394	市民福祉振興基金
一般財源	36,566	58,141	43,530	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	地域高齢者福祉活動推進事業費	331F	施策	06 地域福祉
根拠法令	尼崎市地域高齢者福祉活動推進事業補助金交付要綱			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成22年度	展開方向	06-1 地域の課題に関心をもち、行動し、「支えあい」をはぐむ人づくりを進めます。
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	健康福祉局	課	福祉課	所属長名 高橋 健二
行政の取組	06-1 支えあいをはぐむ人づくり			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者の生きがいを促進するとともに、市民が高齢者に対して実施する福祉活動を通じて、高齢者福祉に関心を持って理解を深め、自主的に活動する地域福祉コミュニティの形成を促進することを目的とする。
事業概要	地域における安全安心活動、ひきこもり防止・解消活動、地域住民交流事業、学習教養・敬老事業等の地域高齢者福祉活動を実施する各単位福祉協会または社会福祉連絡協議会等に対し、社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会が行う助成経費を補助する。
実施内容	1 地域高齢者福祉活動推進事業補助金(46,631千円) (補助対象事業) (1) 一般事業 各単位福祉協会または社会福祉連絡協議会等が継続的に行う次の活動 ① 地域における安全安心活動 高齢者福祉に関する情報収集 ② 引きこもり防止または解消活動 地域への参加促進、健康・生きがいづくり ③ 地域住民交流事業 地域における高齢者福祉ネットワーク構築、住民交流事業 ④ 学習教養事業・敬老事業 学習教養事業、敬老活動・友愛活動 (実績) 59社会福祉連絡協議会 120単位福祉協会  (2) 地域高齢者ふれあい活動事業 地域で自主的に活動するグループが、家に閉じこもりがちな高齢者、虚弱高齢者または、軽度認知症高齢者等、5人以上に対して昼食の提供や養護等の福祉活動を週1回以上実施する活動 (実績) 7団体【1団体 補助上限 65万円】

②事業成果の点検

目標指標	補助金執行率	単位	%
目標・実績	目標値 100	達成年度	令和4年度 28年度 99 29年度 100 30年度 100
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域において地域高齢者福祉活動が定着しており、補助金執行率は29年度以降100%で推移している。</li> <li>・地域で活動する単位福祉協会や社会福祉連絡協議会等により、高齢者に対する住民主体の様々な活動が行われ、高齢者の生きがいづくり等に寄与している。</li> </ul>		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	46,631	46,631	46,631	
負担金補助及び交付金	46,631	46,631	46,631	
人件費 B	1,193	872	1,801	
職員人工数	0.15	0.11	0.23	
職員人件費	1,193	872	1,801	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	47,824	47,503	48,432	
国庫・県支出金				
市債				
その他	1,912	2,525	1,600	市民福祉振興基金
一般財源	45,912	44,978	46,832	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	地域福祉推進事業費	302B	施策	06 地域福祉
根拠法令	尼崎市地域福祉推進事業補助金交付要綱等			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成23年度	展開方向	06-2 市民や多様な主体が福祉課題を共有し、参画・協働して解決する地域づくりを進めます。
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	健康福祉局	課	福祉課	所属長名 高橋 健二
行政の取組	06-2 市民や多様な主体の参画と協働による地域づくり			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	あまがさし地域福祉計画の基本理念の実現に向けて、社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会(以下「市社協」という。)が地域福祉の推進に取り組む事業経費を補助することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
事業概要	市社協に対し、地域福祉活動の推進や地域福祉のネットワークの構築、災害時要援護者支援体制の基盤づくり等を支援する地域福祉活動専門員の配置にかかる経費等を補助する。
実施内容	1 地域福祉推進事業補助金(36,398千円) 市社協に対し、地域福祉活動の推進や地域福祉のネットワークの構築、災害時要援護者支援体制の基盤づくり等を支援する地域福祉活動専門員の配置にかかる経費を補助する。 (実績) 地域福祉活動専門員6人配置 (地域福祉活動専門員の主な活動内容) (1) 市民に対する地域福祉活動の理解促進に向けた啓発 (2) 担い手の確保・育成等の事業 (3) 地域福祉活動の立上げ支援 (4) 地域福祉のネットワーク形成に向けた支援 (5) 地域の要援護者に対する個別援助 (6) 災害時要援護者の支援体制の基盤づくり  2 地域福祉啓発事業補助金(1,372千円) 地域の様々な団体が自主的に行う地域福祉活動について理解を深めるための研修会等や地域福祉活動の周知、参加促進活動にかかるとして市社協が行う助成経費を補助する。 (実績) 活動団体数 598単位福祉協会 (主な活動内容) 世代間交流事業など

②事業成果の点検

目標指標	地域福祉活動専門員相談支援件数 (適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	件
目標・実績	目標値 720	達成年度	令和4年度 28年度 319 29年度 377 30年度 354
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉活動専門員(生活支援コーディネーター兼務)が食に課題のあるひとり親家庭の子どもや壮年期のひきこもりなどの制度の狭間や複合的な課題を抱える世帯の支援に取り組むことで、地域や専門機関との早期発見・支援のネットワークが広がっている。</li> <li>・多様化、複合化した地域の福祉課題に適切な対応を行うためには、地域福祉活動専門員のより一層の専門性の向上が必要である。</li> </ul>		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	38,150	37,770	37,880	
報償費	61		60	地域福祉推進協議会委員報償費
需用費	66			
委託料	241			地域福祉計画音訳CD作成経費の減
使用料及び賃借料			10	地域福祉推進協議会会場使用料
負担金補助及び交付金	37,782	37,770	37,810	
人件費 B	4,375	396	392	
職員人工数	0.55	0.05	0.05	
職員人件費	4,375	396	392	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	42,525	38,166	38,272	
国庫・県支出金	17,949	17,949	5,000	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
市債				
その他	500	500	500	市民福祉振興基金
一般財源	24,076	19,717	32,772	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	更生保護活動促進事業費	3043	施策	06 地域福祉
根拠法令	—			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成24年度	展開方向	06-2 市民や多様な主体が福祉課題を共有し、参画・協働して解決する地域づくりを進めます。
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	健康福祉局	課	福祉課	所属長名 高橋 健二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	犯罪や非行のない地域社会づくりを目指し、更生保護ボランティアを中心とした地域での更生保護活動の促進を図る。
事業概要	更生保護活動の促進を図るため、尼崎市保護司会に各種事業を委託する。
実施内容	<p>1 委託先 尼崎市保護司会</p> <p>2 委託内容 ①社会を明るくする運動(推進委員会、中央集会、地区集会、実績報告会) ②カウンセリング研修会(年2回)、講習会(年12回程度)、合同研究会(年1回) ③青少年の健全育成及び非行化防止等に関する相談業務 ④その他更生保護活動促進に関する業務</p> <p>3 実績 平成30年度の社会を明るくする運動中央集会は、7月豪雨により中止となったが、6地区における地区集会や研修等は計画通り実施した。</p>

②事業成果の点検

目標指標	“社会を明るくする運動”等参加人数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	3,159	29年度	3,219	30年度	2,443
事業成果 (達成状況等)	<p>・地区集会等を通じた啓発活動については従前どおり実施したが、参加者が一番多くなる中央集会が7月豪雨の影響により中止となったため、“社会を明るくする運動”等の参加人数は前年度に比べて減となった。</p> <p>・犯罪を犯した人の社会復帰には地域社会における更生保護への理解と協力が必要不可欠であるため、引き続き、啓発活動等を通じて、市民の更生保護に対する意識向上を図る必要がある。</p>										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	4,095	4,095	4,095	
委託料	4,095	4,095	4,095	保護司会への委託料
人件費 B	1,193	1,665	1,645	
職員人工数	0.15	0.21	0.21	
職員人件費	1,193	1,665	1,645	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	5,288	5,760	5,740	
◎の財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	5,288	5,760	5,740	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	民生児童協力委員関係事業費	301K	施策	06 地域福祉
根拠法令	尼崎市民生・児童協力委員設置要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 —	展開方向	06-3 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくりを進めます。
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	健康福祉局	課	福祉課	所属長名 高橋 健二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域福祉の増進を図るため、民生児童委員に協力し福祉活動を行う民生・児童協力委員を設置し、地域における協力体制の整備を行うことで、民生児童委員の負担軽減を図る。
事業概要	民生・児童協力委員が民生児童委員と協力して福祉活動を行うことで、地域福祉協力体制の強化を図る。
実施内容	<p>1 民生・児童協力委員の設置 (1) 民生・児童協力委員の活動内容 ① 民生児童委員の活動の支援 ② 家庭への安否確認、友愛訪問 ③ 市の福祉施策の普及啓発など、その他、地域の福祉活動の協力 (2) 設置数 民生児童委員1人につき、2人を設置 (3) ボランティア活動保険への加入 活動中の事故に備えて傷害等保険制度に加入。(実績)486千円</p> <p>2 尼崎市民生・児童協力委員設置事業実施業務 尼崎市民生児童委員協議会連合会に委託し、民生児童・協力委員が民生児童委員と連携を深めるための研修等を実施した。 (1) 実施内容 研修会及び連絡会を地区民生児童委員協議会単位で開催(各6回実施) (2) 実績 723千円</p>

②事業成果の点検

目標指標	民生・児童協力委員の年度末時点の現員数 (適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人		
目標・実績	目標値	1,666	達成年度	令和4年度	28年度	1,440	29年度	1,453	30年度	1,435	
事業成果 (達成状況等)	<p>・民生児童委員活動の負担軽減に向けて民生・児童協力委員の欠員が課題となっている。 (平成30年度末 定数:1,666人 現員数:1,435人 欠員:231人)</p> <p>・民生・児童協力委員活動の充実を図るために、引き続き、研修等の事業を継続するとともに、地区民生児童委員協議会事務局である市社協各支部事務局等と連携し、欠員補充に向けた取組を進める。</p>										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	1,212	1,210	1,757	3年に一度の一斉改選事務のため
需用費			272	
役務費	487	487	746	
委託料	725	723	739	
人件費 B	1,989	2,537	15,526	
職員人工数	0.25	0.32	2.16	
職員人件費	1,989	2,537	15,526	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	3,201	3,747	17,283	
◎の財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,201	3,747	17,283	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	権利擁護推進事業費	302D	施策	06 地域福祉
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第7条第1項第5号等			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成26年度	展開方向	06-3 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくりを進めます。
会計	01 一般会計		行政の取組	06-3 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	健康福祉局	課 北部福祉相談支援課	所属長名	上野 裕司

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	福祉サービスや医療(入院)の利用、金銭の管理などの場面で適切な判断・契約能力がなく、生活が維持できないケースが増加している。知的障害者、精神障害者など判断能力が不十分な者及びその関係者を対象に、成年後見に係る相談から申立、受任者の養成・監督など一体的に支援を行うことで、誰もが本人らしい生活を送れる体制を作る。 (権利擁護ネットワーク事業、市民後見推進事業を統合・拡充)
事業概要	成年後見等支援センターを設置・運営し、成年後見に係る専門的な知見を背景に相談に対応、その後の支援まで一体的に行うとともに市民後見人の養成等を行うことで、高齢者・障害者の権利擁護を図る。
実施内容	成年後見支援に係るセンターを設置(委託、南北保健福祉センター内に設置) ・成年後見制度に係る専門的な利用支援(市民・介護事業者への相談・申立支援) ・専門職相談会の実施 ・市民後見人の養成・受任調整・活動監督 ・権利擁護支援 ・権利擁護支援ネットワークの推進(センター運営委員会) ・権利擁護相談、権利擁護に関する広報啓発 ・困難ケースの権利擁護に関するスーパーバイズ ・法律顧問による市に対する相談・同行支援、権利擁護支援チームによる個別支援

②事業成果の点検

目標指標	成年後見等に係る相談支援の終了件数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	件								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	384	29年度	467	30年度	700
事業成果 (達成状況等)	平成26年度より成年後見等支援センターを設置し、市民や各機関からの相談に対応した。センターの周知とともに対応件数が増加している <平成28年度実績> 権利擁護相談836件、市民後見人養成4人、後見人受任6人(28年度末) センター運営委員会2回 <平成29年度実績> 権利擁護相談945件、市民後見人養成3人、後見人受任8人(29年度末) センター運営委員会2回 <平成30年度実績> 権利擁護相談1,178件、市民後見人養成5人、後見人受任10人(30年度末) センター運営委員会2回 ※実績は権利擁護推進事業(介護特会)と重複する										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	10,223	11,941	11,402	
報償費			1	
旅費	17	6	20	職員出張旅費
需用費	23	33	33	書籍等
委託料	10,183	11,902	11,348	センター運営・弁護士顧問料
人件費 B	1,222	476	1,213	
職員人工数	0.11	0.06	0.11	
職員人件費	875	476	862	
嘱託等人件費	347		351	
合計 C(A+B)	11,445	12,417	12,615	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	5,435	4,090	4,818	
市債				
その他				
一般財源	6,010	19,772	7,797	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	民生児童委員関係事業費	3021	施策	06 地域福祉
根拠法令	民生委員法他			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 —	展開方向	06-3 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくりを進めます。
会計	01 一般会計		行政の取組	06-3 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	健康福祉局	課 福祉課	所属長名	高橋 健二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	少子、高齢化等を背景とした市民の福祉ニーズの多様化により、地域福祉の重要性が高まる中で、民生児童委員の資質向上・活動促進を行うことを目的とする。
事業概要	民生児童委員活動を促進し、要援護者に対する援護の充実及び地域住民の福祉の向上を図る。
実施内容	1 民生児童委員調査等活動費補助金(75,382千円) 民生児童委員及び主任児童委員の活動費用弁償に要する経費等を補助する。 (民生児童委員の活動内容) ・住民の生活状況が必要に応じて適切に把握する。 ・要援護者の能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう相談に応じ、指導や助言を行う。 ・要援護者に適切な福祉サービスの利用ができるように必要な情報等を提供する。等 2 尼崎市民生児童委員協議会連合会補助金(1,699千円) 民生児童委員の資質の向上等を目的として尼崎市民生児童委員協議会連合会の活動に対して補助する。 (実績) ・民生児童委員に対して関係機関との連携を図るための研修を実施。(13回) 3 民生児童委員関係事業費(307千円) ・民生委員推薦会の開催(年3回) ・退任した民生児童委員に対して、厚生労働大臣及び尼崎市長から表彰状及び感謝状を贈呈。 ・兵庫県民生委員児童委員連合会に委託し、民生児童委員に対して研修業務を行う。(5回)

②事業成果の点検

目標指標	年度末時点の民生児童委員数 (適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人							
目標・実績	目標値	857	達成年度	令和4年度	28年度	801	29年度	814	30年度	817
事業成果 (達成状況等)	・地域住民の高齢化等を背景とした担い手不足による欠員の解消に向けて、民生委員審査専門分科会等での審議を経て、民生児童委員の年齢・居住要件の緩和を行った。(平成30年度末 定数:857人 現員数817人 欠員:40人) ・民生児童委員に対し、より適切な支援につながるよう、関係機関や各種制度等に関する研修を実施したほか、児童を取り巻く課題が増える中で、児童委員としての意識を高めるための研修実施を支援した。(市主催 新任研修3回 尼民連研修 全体研修2回、児童委員研修1回)									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	77,395	77,388	80,129	3年に一度の一斉改選事務のため
需用費			724	
役務費	7	7	99	
委託料	300	300	300	
使用料及び賃借料			303	
負担金補助及び交付金	77,088	77,081	78,703	
人件費 B	30,623	6,738	7,276	
職員人工数	3.85	0.85	1.00	平成30年1月より6地区民児協事務
職員人件費	30,623	6,738	7,276	局を尼崎市社会福祉協議会に移管
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	108,018	84,126	87,405	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他			300	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
一般財源	108,018	84,126	87,105	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	小災害見舞金	30CA	施策	06 地域福祉
根拠法令	尼崎市小災害見舞金交付要綱			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和53年度	展開方向	06-3 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくりを進めます。
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
行政の取組	06-3 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり			
局	健康福祉局	課	福祉課	所属長名 高橋 健二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	災害救助法及び尼崎市災害弔慰金の支給等に関する条例の適用を受けるに至らない小災害による被災者及びその遺族に対して、応急対策として市から見舞金を交付し、被災者等の援護を図る。															
事業概要	災害救助法等が適用されない火災、浸水、地震等の小災害による被災者及びその家族に一定の基準により見舞金を支給する。															
実施内容	<p>小災害見舞金交付基準に基づき、次の見舞金を交付する。(り災証明書提出が必要) (交付基準)</p> <table border="1"> <tr> <td>全焼、全壊、流失</td> <td>単身者</td> <td>30,000円(1人増すごとに2,000円加算)</td> </tr> <tr> <td>半焼、半壊</td> <td>単身者</td> <td>20,000円(1人増すごとに1,000円加算)</td> </tr> <tr> <td>床上浸水</td> <td>1世帯</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>死者</td> <td>1人</td> <td>30,000円</td> </tr> <tr> <td>重傷者</td> <td>10日以上入院者</td> <td>1人 10,000円</td> </tr> </table> <p>&lt;平成30年度実績&gt; (A)全焼、全壊、流失 25世帯(34人) 768,000円 (B)半焼、半壊 40世帯(66人) 826,000円 (C)死者 3人 90,000円 (D)重傷者 3人 30,000円 (A)+(B)+(C)+(D) 合計 71件 1,714,000円</p>	全焼、全壊、流失	単身者	30,000円(1人増すごとに2,000円加算)	半焼、半壊	単身者	20,000円(1人増すごとに1,000円加算)	床上浸水	1世帯	10,000円	死者	1人	30,000円	重傷者	10日以上入院者	1人 10,000円
全焼、全壊、流失	単身者	30,000円(1人増すごとに2,000円加算)														
半焼、半壊	単身者	20,000円(1人増すごとに1,000円加算)														
床上浸水	1世帯	10,000円														
死者	1人	30,000円														
重傷者	10日以上入院者	1人 10,000円														

②事業成果の点検

目標指標	交付件数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	件											
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>—</th> <th>達成年度</th> <th>—</th> <th>年度</th> <th>28年度</th> <th>13</th> <th>29年度</th> <th>26</th> <th>30年度</th> <th>71</th> </tr> </table>	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	13	29年度	26	30年度	71		
目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	13	29年度	26	30年度	71				
事業成果 (達成状況等)	<p>・平成30年度は大阪北部地震(6月)、台風第21号(9月)が発生したことにより交付件数が増加した。 (大阪北部地震による交付3件 台風第21号による交付32件)</p> <p>・引き続き、関係部局等と連携し被災者の把握を行い、小災害見舞金の交付による応急的援護を行った。</p>													

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	694	1,714	680	
負担金補助及び交付金	694	1,714	680	小災害見舞金交付金
人件費 B	398	396	392	
職員人工数	0.05	0.05	0.05	
職員人件費	398	396	392	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,092	2,110	1,072	
○の財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,092	2,110	1,072	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	被災者生活復興資金貸付金利息補給負担金	30CB	施策	06 地域福祉
根拠法令	平成30年度被災者生活復興資金貸付制度に係る市町利息補給金支出要綱			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成30年度	展開方向	06-3 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくりを進めます。
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
行政の取組	06-3 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり			
局	健康福祉局	課	福祉課	所属長名 高橋 健二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内に居住し、平成30年に発生した台風第21号等により、住家被害(損害割合10%以上)等を受けた被災者の経済的負担軽減を図り、速やかな生活復興を支援する。
事業概要	平成30年台風第21号等の被害を受けた世帯で被災家屋の補修等を行う者に対し、県が被災者生活復興資金の貸付を行う場合に、その貸付金に係る利息補給の一部を負担する。
実施内容	<p>1 被災者生活復興資金貸付制度の概要</p> <p>(1) 融資対象 次の要件をすべて備える者で、取扱金融機関が認めた者 ①市内に居住し、平成30年台風第21号等により、全壊、大規模半壊、半壊、一部損壊(損害割合10%以上)等の住家被害または自家用自動車に被害を受け、り災証明書等の交付を受けた者 ②年齢が申込み時に満20歳以上であること ③世帯主または世帯の主たる生計維持者であり、その者の前年総所得金額が730万円以内であること ④信用情報に不安のないこと 等</p> <p>(2) 資金使用 ①被災家屋のうち、居住の用に供する箇所の補修 ②家具・家庭用電気製品等生活必需品の修理・買換え ③自家用自動車の修理・買換え</p> <p>(3) 融資額 300万円以内(10万円以上、1万円単位) (4) 利率 無利子(県と市が取扱金融機関に対して利息補給を行う。)※負担割合(県:2/3 市:1/3) (5) 申込期間 平成30年11月1日～平成31年3月31日</p> <p>&lt;平成30年度利息補給実績&gt; ①件数 3件(貸付額5,770,000円) ②利息補給金額 2,143円(利息×市負担1/3)</p>

②事業成果の点検

目標指標	利息補給件数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	件											
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>—</th> <th>達成年度</th> <th>—</th> <th>年度</th> <th>28年度</th> <th>—</th> <th>29年度</th> <th>—</th> <th>30年度</th> <th>3</th> </tr> </table>	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	3		
目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	3				
事業成果 (達成状況等)	<p>・被災者に対し、市ホームページや市報を活用するとともに、り災証明の発行時に制度周知を行った。</p> <p>・被災者生活復興資金貸付金の利息補給により、被災者の経済的負担軽減を図り、早期の生活再建を支援した。</p>													

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	0	2	416	
負担金補助及び交付金		2	416	被災者生活復興資金貸付金利息補給負担金
人件費 B	0	0	392	
職員人工数			0.05	
職員人件費			392	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	2	808	
○の財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源		2	808	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	被災者生活再建支援金	30CC	施策	06 地域福祉
根拠法令	尼崎市被災者生活再建支援金交付要綱			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成30年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	健康福祉局	課	福祉課	所属長名
				高橋 健二
展開方向	06-3 誰もが安心できるくらしを支える基盤づくりを進めます。			
行政の取組	06-3 誰もが安心できるくらしを支える基盤づくり			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内に居住し、平成30年に発生した台風第21号等により、住家被害(損害割合10%以上)を受けた被災者の経済的負担軽減を図り、早期の生活再建を支援する。
事業概要	平成30年台風第21号等の被害を受けた世帯で被災家屋の補修等を行う者に対して、被災者生活再建支援金を支給する。
実施内容	<p>1 交付対象 市内に居住し、平成30年台風第21号等の被害を受け、全壊、大規模半壊、半壊、一部損壊(損害割合10%以上)のり災証明書の交付を受け、住宅の補修を行う世帯の世帯主</p> <p>2 交付額 ①全壊世帯 150万円 ②大規模半壊世帯 75万円 ③半壊世帯 25万円 ④一部損壊(損害割合10%以上)の世帯 15万円</p> <p>3 申込期間 平成30年11月1日～令和3年10月31日</p> <p>4 交付実績 ①件数 35件(半壊6件 一部損壊29件) ②金額 5,850,000円(250,000円×6件+150,000円×29件)</p>

②事業成果の点検

目標指標	交付件数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	件								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	35
事業成果 (達成状況等)	<p>・被災者に対し、市ホームページや市報を活用するとともに、り災証明の発行時に制度周知を行った。</p> <p>・被災者生活再建支援金の交付により、被災者の早期の生活再建を支援した。</p>										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	0	5,850	25,768	
需用費			18	
負担金補助及び交付金		5,850	25,750	被災者生活再建支援金交付金
人件費 B	0	0	910	
職員人工数			0.16	
職員人件費			910	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	5,850	26,678	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金		3,900	17,166	兵庫県被災者生活再建支援金補助金(2/3)
市債				
その他				
一般財源		1,950	9,512	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	権利擁護推進事業費	TJ2Q	施策	06 地域福祉
根拠法令	老人福祉法第32条の2ほか			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成26年度	
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	健康福祉局	課	北部福祉相談支援課	所属長名
				上野 裕司
展開方向	06-3 誰もが安心できるくらしを支える基盤づくりを進めます。			
行政の取組	06-3 誰もが安心できるくらしを支える基盤づくり			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	福祉サービスや医療(入院)の利用、金銭の管理などの場面で適切な判断・契約能力がなく、生活が維持できないケースが増加している。認知症高齢者など判断能力が不十分な者及びその関係者を対象に、成年後見に係る相談から申立、受任者の養成・監督など一体的に支援を行うことで、誰もが本人らしい生活を送れる体制を作る。(権利擁護ネットワーク事業、市民後見推進事業を統合・拡充)
事業概要	成年後見等支援センターを設置・運営し、成年後見に係る専門的な知見を背景に相談から対応、その後の支援まで一体的に行うとともに市民後見人の養成等を行うことで、高齢者・障害者の権利擁護を図る。
実施内容	<p>成年後見支援に係るセンターを設置(委託、南北保健福祉センター内に設置)</p> <p>・成年後見制度に係る専門的な利用支援(市民・介護事業者への相談・申立支援)</p> <p>・専門職相談会の実施</p> <p>・市民後見人の養成・受任調整・活動監督</p> <p>・権利擁護支援</p> <p>権利擁護支援ネットワークの推進(センター運営委員会)</p> <p>権利擁護相談、権利擁護に関する広報啓発</p> <p>困難ケースの権利擁護に関するスーパーバイズ</p> <p>・法律顧問による市に対する相談・同行支援、権利擁護支援チームによる個別支援</p>

②事業成果の点検

目標指標	成年後見等に係る相談支援の終了件数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	件								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	384	29年度	467	30年度	700
事業成果 (達成状況等)	<p>平成26年度より成年後見等支援センターを設置し、市民や各機関からの相談に対応した。センターの周知とともに対応件数が増加している</p> <p>&lt;平成28年度実績&gt; 権利擁護相談836件、市民後見人養成4人、後見人受任6人(28年度末)</p> <p>センター運営委員会2回</p> <p>&lt;平成29年度実績&gt; 権利擁護相談945件、市民後見人養成3人、後見人受任8人(29年度末)</p> <p>センター運営委員会2回</p> <p>&lt;平成30年度実績&gt; 権利擁護相談1,178件、市民後見人養成5人、後見人受任10人(30年度末)</p> <p>センター運営委員会2回</p> <p>※実績は権利擁護推進事業(一般会計)と重複する</p>										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	8,679	15,341	14,687	
委託料	8,679	15,341	14,687	
人件費 B	1,222	476	1,213	
職員人工数	0.11	0.06	0.11	
職員人件費	875	476	862	
嘱託等人件費	347		351	
合計 C(A+B)	9,901	15,817	15,900	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	5,077	9,434	8,481	(国)地域支援事業交付金38.50%
市債				(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	1,909	3,528	3,379	(その他)第1号保険料23.0%
一般財源	2,915	2,855	2,827	